

款	1	議会費	予 算 現 額	133,014,000 円
項	1	議会費	決 算 額	131,073,403 円
目	1	議会費	前 年 度 決 算 額	138,245,874 円
			対 前 年 比	94.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業	コード	01	01	01	01	02	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態に したいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営事業 (1) 本会議の開催 定例会4回(議会開催日数20日)、臨時会1回(議会開催日数1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会33回、常任委員会22回、予算特別委員会5回、決算特別委員会2回、議会活性化特別委員会15回、政治倫理審査会5回、全員協議会・全体会議38回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (ア) 総務経済委員会 11月8日～11月9日 奈良県香芝市議会：香芝ブランド推進事業について、国道165号香芝柏原改良事業と用地国債制度について 奈良県田原本町議会：デマンド型乗合バス「ももたろう」の取組みから「タワラモトタクシー」への移行について (イ) 文教民生委員会 10月15日～10月16日 大阪府池田市議会：「教育日本一」に向けた取組みについて、学校現場の困難・課題対策について 大阪府寝屋川市議会：地域福祉計画について (ウ) 広報広聴委員会 11月12日～11月13日 静岡県牧之原市議会：議会広報のfacebook活用について、その他議会広報の取組みについて 東京都西多摩郡瑞穂町議会：みずほまちなか会議について、議会だより編集について、その他議会広報の取組みについて (エ) 議会運営委員会 10月23日～10月24日 三重県亀山市議会：インターネット配信による議会報告番組について、議会傍聴について、議会運営全般について 滋賀県長浜市議会：予算常任委員会について、議会傍聴について、議会運営全般について (オ) 議会活性化特別委員会 1月24日～1月25日 滋賀県彦根市議会、滋賀県栗東市議会：議会改革の取組みについて イ 委員会県内行政視察研修 (ア) 総務経済委員会 10月10日 みよし市議会：農業の現状について、防災について 日進市議会：区画整理全般について、竹の山・米野木の区画整理について (イ) 文教民生委員会 8月10日 愛西市議会：健康づくり・食育推進の取組みについて、地域福祉計画の取組みについて 弥富市議会：認知症自立支援サポート体制について、障がい者の支援について、中学校部活指導員の配置促進事業について (ウ) 議会運営委員会 7月23日 岩倉市議会、扶桑町議会：議会運営全般について、議会傍聴について他 (4) 議会だよりの発行 年4回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・常任委員会のインターネット配信 (5) 政務活動費の交付 15人 1,297,527円 (6) 議会報告会の開催 2回(9月9日、11月17日) (7) 各種団体との意見交換会 議会：区長・自治会長・駐在員(7月27日)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	日 20.00	日	
			平成 28 年度	日 21.00	日	
			平成 29 年度	日 21.00	日	
平成 30 年度			日 21.00	日		
6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 2,553.00	件 2,469.00	過去2年間の平均値とします。
			平成 28 年度	件 2,435.00	件 2,484.00	
			平成 29 年度	件 3,859.00	件 2,494.00	
平成 30 年度			件 3,756.00	件 3,147.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	114,314,455 円	決 算 額	106,741,122 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	議長交際費事業	コード	01	01	01	01	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業	
	(1) 葬儀香料	8件
	(2) 供花代	2件
	(3) 会費	14件
	(合計)	24件)

5 活動指標	指標名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 24.00	件	個別計画による目標値 はありません。
平成 28 年度	件 24.00	件				
平成 29 年度	件 12.00	件				
平成 30 年度	件 24.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	76,960 円	決 算 額	116,200 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	95,877,960 円
項	1	総務管理費	決 算 額	95,583,980 円
目	1	一般管理費	前 年 度 決 算 額	87,459,533 円
			対 前 年 比	109.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	総務一般管理事業	コード	01	02	01	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態に したいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台(内ファクシミリ複合機7台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア WEB版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。(加除回数 3回) イ 冊子による例規集を5部作成しました。 (4) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (5) 寝具類総合管理業務委託事業 宿直業務に伴う、寝具類の管理業務を委託しました。 (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。(相談件数 延べ23件) 個別案件に対する委託契約を1件締結し、着手金を支払いました。また、2件の委託契約について、案件が終了したため、報酬を支払いました。 (9) 地方行財政懇談会 参加回数 6回(5/28、7/30、10/22、11/27、1/23、2/26)			
---------------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	共通事務件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通事務用品等購入、文書の 收受・発送、宿直等業務、例規 集、損害賠償責任保険、弁護士 委託、事務機器リース)	平成 27 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 7.00	件
			平成 29 年度	件 7.00	件
			平成 30 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	35,546,561 円	決 算 額	38,950,960 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	情報公開・個人情報保護事業	コード	01	02	01	01	03	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：3 町民・行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 25件（全部開示 5件、一部開示 19件、不開示 1件） (イ) 選挙管理委員会 1件（全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件） (ウ) 農業委員会 1件（全部開示 0件、一部開示 1件、不開示 0件） (エ) 議会 1件（全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件） 教育委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会に関する請求はありませんでした。 イ 情報公開の任意開示請求はありませんでした。 ウ 自己情報の開示、訂正、利用停止請求に対して開示・不開示等の決定を行いました。 町長 9件（全部開示 3件、一部開示 4件、不開示 2件） エ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 363件（平成31年3月31日現在） (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用13名 4月2日実施）に研修を行いました。					
	5	指標名	情報開示請求件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
活動指標	指標の説明(指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意公開分を含む。）	平成 27 年度	件 40.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 12.00	件	
			平成 29 年度	件 15.00	件	
			平成 30 年度	件 37.00	件	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	139,095 円
----------	--------	-----	-----	-----------

款	2	総務費	予 算 現 額	29,101,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	26,499,327 円
目	2	広報費	前 年 度 決 算 額	25,999,521 円
			対 前 年 比	101.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業	コード	01	02	01	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：3 町民・行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向：(2) 広聴機会の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民(将来の町民を含む)、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態に したいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらう。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 広報とうごう作成事業 (1) 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 ア 年間発行部数 219,770部 イ 平均ページ数 34.50ページ/部 (2) 広告掲載料収入 計1,028,000円 ア 広報広告 6事業者 668,000円 イ ホームページバナー 6事業者 360,000円 (3) 広報配布手数料収入 520,260円(社協だより3回分×10円×17,342世帯) (4) 結婚や出産などの記念に愛♡広報紙を作成し、対象者に配布しました。 年間発行部数 25部
	2 広報事業 (1) 町公式ホームページアクセス数 1,915,007件 (2) 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 ア 提供した記事の数 178件 イ 新聞に掲載された記事の数 79件 (3) 町長への提案を73件処理しました。 ア ホームページ 48件 ウ 投書 15件 オ FAX 0件 イ Eメール 0件 エ 電話 0件 カ 窓口 10件 (4) 広報掲示板修繕等 計1基(新設:0基、修繕:1基、撤去:0基) (5) シティプロモーションの取り組みを強化するため、ツイッター(ソーシャルメディア)を開設しました。 ア フォロワー数 341件(令和元年6月25日時点) イ ツイート数 283件(令和元年6月25日時点) (6) 全戸配布及び転入者、視察来庁者などに町の取り組みなどをPRするため、(株)ゼンリンと協働によりライフタウンガイド21,000部を発行しました。
	3 子育て支援等情報PR事業 (1) まちの魅力を町内外に発信するために、町行政広報番組「とうごうチャンネル」を6本制作し、町ホームページ、中部ケーブルネットワーク、YouTubeで放送しました。 (2) 愛知池漕艇場で開催された平成30年度全国高等学校総合体育大会ボート競技大会のPRや関わった多くの人の努力などを記録に残すため、「とうごうチャンネル特別編」を1本制作し、役場庁舎やYouTubeで放送しました。

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 27 年度	件 161.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	件 181.00	件	
			平成 29 年度	件 175.00	件	
平成 30 年度			件 178.00	件		
6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ホームページ(CMS)、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 27 年度	件 63.00	件 50.00	過去2年の平均値
			平成 28 年度	件 44.00	件 56.00	
			平成 29 年度	件 49.00	件 53.50	
平成 30 年度			件 73.00	件 46.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	25,999,521 円	決 算 額	26,499,327 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	16,621,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	14,540,892 円
目	3	財政管理費	前 年 度 決 算 額	14,709,205 円
			対 前 年 比	98.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	財政一般管理事業	コード	01	02	01	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 尾三地区財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 なお、次のとおり合同研修を行いました。平成30年度は、地方公会計の今後の活用について、重点的に実施しました。 <内容> 第1回 10月22日 「地方公会計の作成業務の平年化」 第2回 12月27日 「指標分析について」 第3回 1月30日 「セグメント分析について」 第4回 3月13日 「研究会報告」 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 地方自治法第243条の3及び東郷町財政状況の公表に関する条例第2条第1項の規定に基づき、財政状況を5月と11月に公表しました。 (5) 「東郷町受益者負担適正化の基本方針」に基づき、4年に1回の使用料及び手数料の見直しを行い、行政サービスの適正な受益者負担を設定しました。		

5	指標名	合同研修実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	件 1.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	件 1.00	件	
		平成 29 年度	件 1.00	件	
		平成 30 年度	件 4.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,680,836 円	決 算 額	1,716,690 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	予算編成執行管理事業	コード	01	02	01	03	02	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(2) 総合計画や行政評価と連動した予算編成							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 令和元年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。 (3) 平成29年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を130部作成しました。 (4) 統一的な基準による公会計制度での財務書類4表(注1)を作成し、町ホームページに掲載しました。また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(注2)に連結財務書類4表(注3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。			
	注1	財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書		
注2	連結対象範囲 一般会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、愛知県市町村職員退職手当組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、東郷町施設サービス株式会社			
注3	連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書			

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成27年度	% 91.20	% 85.00
平成28年度	% 93.60	% 80.00			
平成29年度	% 92.60	% 80.00			
平成30年度	% 89.10	% 90.00			
6 直接事業費計	前年度決算額	11,853,765 円	決算額	11,448,099 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	ふるさと納税管理事業	コード	01	02	01	03	03	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者
3 どのような状態に したいのか(意図)	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと納税管理事業 東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。 (1) 東郷ふるさと寄付実績 ア 寄付者数 219人 (町内5人、町外214人) イ 寄付金額 4,170,000円 (町内410,000円、町外3,760,000円) (2) 寄付金の使途 ア 東郷町の未来を担う子どもたちのために 【子育て・教育】 (99件、1,570,000円) イ 東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために 【健康・福祉】 (22件、320,000円) ウ 東郷町の安全と安心を守るために 【防災・防犯】 (9件、120,000円) エ 東郷町の豊かな自然を守るために 【自然・環境】 (37件、630,000円) オ 東郷町に賑わいと交流をつくるために 【交流・ふれあい】 (3件、30,000円) カ 東郷町の取組全般 (49件、1,500,000円) (3) 返礼品 ア 提供事業者：12事業者 イ 品数：38品				

5 活動指標	指標名	東郷ふるさと寄付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 246.00	件	
			平成 29 年度	件 257.00	件	
			平成 30 年度	件 219.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 成果指標	指標名	東郷ふるさと寄付金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 27 年度	円 1,076,714.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 4,760,013.00	円	
			平成 29 年度	円 3,280,000.00	円	
			平成 30 年度	円 4,170,000.00	円	
	指標の説明 (指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	1,174,604 円	決 算 額		1,376,103 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	39,519,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	38,641,430 円
目	4	会計管理費	前 年 度 決 算 額	37,217,389 円
			対 前 年 比	103.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	会計処理事業	コード	01	02	01	04	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
2 働きかける相手(対象)	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
3 どのような状態に したいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	会計処理事業			
	(1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 215,141件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (ア) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込み 17,203件 (イ) 担当課作成データでの口座振込み 215件 イ 納付書支払 2,648件 ウ 給与支払 延べ数 3,251件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 94,689円) (4) 源泉徴収事務(法定調書報告人数 1,299人分)			

5 活動指標	指標名	処理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 238,029.00	件	個別計画による目標値 はありません。
平成 28 年度	件 237,678.00	件				
平成 29 年度	件 237,989.00	件				
平成 30 年度	件 238,458.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	9,974,400 円	決 算 額	11,720,839 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	資金管理運用事業	コード	01	02	01	04	02	99
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態に したいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。 (1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 538,376円 イ 国民健康保険財政調整基金 26,639円 ウ 診療所財政調整基金 44,452円 エ 土地開発基金 69,808円 オ 公共施設整備基金 187,319円 カ 図書館整備基金 750円 キ 地域福祉基金 7,978円 ク 旭ヶ丘污水基金 2,653円 ケ 介護給付準備基金 61,296円 コ 減債基金 122,848円 (2) 歳計現金運用利子 14,382円 資金運用益 計 1,076,501円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	円	4,018,877.00
平成 28 年度	円		4,068,674.00	円	
平成 29 年度	円		2,047,616.00	円	
平成 30 年度	円		1,076,501.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	103,769,065 円
項	1	総務管理費	決 算 額	97,543,059 円
目	5	財産管理費	前 年 度 決 算 額	90,741,747 円
			対 前 年 比	107.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	庁舎維持管理事業	コード	01	02	01	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検、軽微な修繕及び光熱水費等の支払いを委託しました。 イ 庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。 ウ きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を1回委託しました。 エ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を運搬処分し、適正な維持管理に努めました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、公用車駐車場(38㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借用しました。 (3) 庁舎改修等事業 ア 組織の機構改革に伴い、電話配線及び庁舎内の看板等を改修しました。 イ 2階大会議室に電話回線を増設し、災害対策本部設置時に円滑に業務を行うことができました。 (4) 備品整備事業 庁舎内の備品が破損等した為、新たに備品を購入しました。 ア ワイドバンドレシーバー 1台 イ 車いす 1台 (5) 電力の共同調達 尾三地区自治体間連携により、高圧電力を使用する施設を取りまとめ、電力の共同調達を行いました。 ア 参加市町 東郷町、日進市 イ 契約方法 公募型プロポーザル ウ 契約者 関西電力株式会社 エ 削減見込み額 金33,383,627円(削減率:33.4%)			

5 活動指標	指標名	経常的な業務委託の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	庁舎管理を委託している業務の件数	平成 28 年度	件 6.00	件	
			平成 29 年度	件 6.00	件	
			平成 30 年度	件 5.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	67,501,148 円	決 算 額	73,836,643 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	財産管理事業	コード	01	02	01	05	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態に したいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	<p>1 普通財産管理事業</p> <p>(1) 普通財産(土地)を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。</p> <p>(2) 普通財産(土地・建物)を有効に利用するため、19件貸し付けしました。</p> <p>(3) 普通財産(土地)を3件売却、1件交換しました。</p> <p>ア 和合字知々釜地内1筆 売却面積 79.49㎡</p> <p>イ 和合字東蚊谷地内1筆 売却面積 6.83㎡</p> <p>ウ 和合字南蚊谷地内始4筆 売却面積 50.59㎡</p> <p>エ 和合字北蚊谷地内1筆 交換面積 377.47㎡</p> <p>(4) 町村有建物災害共済保険に加入しました。</p> <p>2 車両管理事業</p> <p>公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。</p> <p>(1) 車検・点検延台数 60台</p> <p>(2) 修理延台数 20台</p> <p>(3) 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。</p> <p>(4) 町行政バスの運行管理業務を委託しました。</p> <p>(5) 公用車の燃料費を支出しました。</p> <p>(6) マイクロバス1台のリース期間が終了したため、新規に1台のリース契約をしました。</p>				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総 走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	km 107,029.00	km	個別計画による目標値 はありません。
平成 28 年度	km 112,598.00	km				
平成 29 年度	km 111,379.00	km				
平成 30 年度	km 117,203.00	km				
6 直接事業費計	前年度決算額	20,590,103 円	決 算 額	21,033,075 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	契約管理事業	コード	01	02	01	05	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を110件執行しました。(不調・不落5件、契約辞退1件含む。) ア 制限付き一般競争入札 0件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 6件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 104件 (ア) 工事 26件 (イ) 業務等 78件 工事の指名競争入札については、すべて電子入札を実施しました。 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。				

5 活動指標	指標名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 27 年度	件 102.00
			平成 28 年度	件 97.00	
	指標の説明(指標式)		平成 29 年度	件 117.00	
			平成 30 年度	件 110.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,650,496 円	決 算 額	2,673,341 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	27,649,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	26,223,047 円
目	6	企画費	前 年 度 決 算 額	23,404,611 円
			対 前 年 比	112 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	企画調整一般管理事業	コード	01	02	01	06	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業		
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理及び公表 (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ参加しました。(11回) (3) 政策会議の開催 東郷町「道の駅」基本計画(案)など6案件について開催しました。 (4) パブリックコメント制度の運用 東郷町立地適正化計画により定める誘導区域、誘導施設及び誘導施策(案)など4案件において実施しました。(提出意見数4件) (5) 事務改善奨励規程 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数40件、表彰件数9件) (6) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数3回、貸出回数16回 トッピーイラストの使用(商品利用2件、一般利用10件(庁内利用を除く。)) (7) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数23件、掲載会社数23社(団体) (8) 第5次総合計画の推進と実施計画書の作成 第5次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。財政計画との整合を図りながら、第9次実施計画書(平成31年度から33年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(166事業) 総合計画における各施策の進捗状況の確認を行いました。また、計画期間の満了年度が近づいているため、振り返りと次期総合計画策定のため住民意向調査を実施しました。(配布数5,000件、有効回答数2,085件、有効回収率41.7%) (9) 行政評価の実施 平成29年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 358事業(一般事業171事業、内部事務118事業、内部事務実績62事業、建設事業7事業) (10) 自治基本条例 検証会議を2回実施し、検証に基づく推進方針を定めました。また、東郷町文化産業まつりにおいて、自治基本条例のPR活動を東郷高校美術部協力のもと実施しました。 (11) 総合教育会議の開催 2回 教育の現状や重点施策について意見交換を行いました。 (12) 東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催 平成30年12月17日(月)に外部有識者で構成する検証会議を開催し、総合戦略の進捗管理に生かしました。 		

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	事業 187.00	事業 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	事業 193.00	事業
			平成 29 年度	事業 200.00	事業
			平成 30 年度	事業 166.00	事業
6 直接事業費計	前年度決算額	314,820 円	決 算 額	2,305,818 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	広域行政事業	コード	01	02	01	06	03	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：5 広域連携の強化を進める							
	施策の展開方向：(3) 広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>広域行政事業</p> <p>(1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に2回参加しました。</p> <p>(2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。</p> <p>ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 広域連携研究会 3回 ウ ワーキンググループ 2回 エ その他講演会等 4回</p> <p>(3) 名古屋市天白区及び緑区との交流 本町が緑区区民まつりに出展したほか、天白区が東郷町文化産業まつりに出展し、交流を図りました。</p> <p>(4) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。</p> <p>ア 尾三地区自治体間連携推進会議 1回 イ 尾三地区自治体間連携推進会議研修会 1回 ウ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 2回 エ 尾三地区自治体間連携に関する協定締結式 1回 オ 尾三地区自治体間連携首長会議 1回 カ 尾三地区自治体間連携マップ作製事業検討会議 6回 協議を重ね、尾三地区の「防災啓発マップ」を作成しました。</p> <p>キ 連携候補事業の研究 8案件</p> <p>(5) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議等の出席回数		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成27年度	20.00	回	回
	平成28年度		30.00	回	回		
	平成29年度		24.00	回	回		
	平成30年度		24.00	回	回		
6 直接事業費計	前年度決算額	83,000 円	決算額	83,000 円			

I. 事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業	コード	01	02	01	06	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：-							
	基本施策：-							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態に したいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を実施しました。 会議開催回数 2回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (ア) 国土利用計画法に基づく届出 2件 (イ) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 0件 (ウ) 遊休土地対象地調査件数 0件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (ア) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 2件 (イ) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 2件 (ウ) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (エ) その他 0件 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）において、研修会及び土地利用に関する情報交換を行いました。 ア 平成30年5月24日 総会 イ 平成30年8月22日 事務研修会「地域の資源を掛け合わせて地域の活力を生み出すアイデアを考える」 講師・ファシリテーター 名城大学 社会連携センター 宮原 知沙 氏 社会連携センター 山本 剛毅 氏 ウ 平成31年1月30日 視察研修会 静岡県掛川市（景観まちづくり及び空き家対策について） 掛川市役所及びかがわランド・バンク (3) 愛知県等が主催する土地に関する研修会へ参加しました。 2回			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	土地取引に係る届出等	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	国土利用計画法に基づく届出、 公有地の拡大の推進に関する法律 に基づく届出、遊休土地対象 地調査件数の合計件数	平成 28 年度	件 8.00	件		
			平成 29 年度	件 7.00	件		
		平成 30 年度	件 2.00	件			
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 勧告がないことを目標 値としました。	
			平成 27 年度	% 100.00	% 100.00		
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出 件数	平成 28 年度	% 100.00	% 100.00		
			平成 29 年度	% 100.00	% 100.00		
		平成 30 年度	% 100.00	% 100.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	26,988 円	決 算 額		29,261 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	197,163,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	186,104,537 円
目	7	情報推進費	前 年 度 決 算 額	173,905,227 円
			対 前 年 比	107 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	情報推進事業	コード	01	02	01	07	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング、介護保険</p> <p>イ 主な制度改正等 障害者自立支援、国民年金(産前産後)、旧姓併記、元号改正、共通納税、年金生活者支援</p> <p>ウ 主な保守業務 データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ</p> <p>(2) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。</p> <p>ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>イ OA環境の適正配備</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ自己点検及び内部監査を行いました。</p> <p>ア eラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講:65人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(受講:5人)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p> <p>エ eラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修(受講:101人)</p> <p>オ 情報セキュリティ自己点検(対象者:318人)</p> <p>カ 情報推進係による保育士向けセキュリティ研修(受講:150人)</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 27 年度	件 1,095.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 1,382.00	件
			平成 29 年度	件 1,434.00	件
			平成 30 年度	件 1,486.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	155,980,035 円	決 算 額	169,049,058 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業	コード	01	02	01	07	02	99
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT(情報通信技術)を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>地域情報化推進事業 ITを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。</p> <p>(1) 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 (2) 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 (3) 「あいち電子申請・届出システム研究会」に参加しました。(8回) (4) 「あいち共同セキュリティ研究会」に参加しました。(9回)</p>					
5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 27 年度	個 65.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	個 65.00	個	
			平成 29 年度	個 65.00	個	
平成 30 年度			個 63.00	個		
6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 27 年度	件 5,066.00	件 5,369.00	前年実績の2割増としました。
			平成 28 年度	件 5,418.00	件 6,079.00	
			平成 29 年度	件 5,990.00	件 6,501.00	
平成 30 年度			件 6,308.00	件 7,188.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,192,680 円	決 算 額		3,604,636 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	708,952,000 円
項	1	総務管理費	決 算 額	685,715,407 円
目	8	人事管理費	前 年 度 決 算 額	685,244,853 円
			対 前 年 比	100.1 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	人事一般管理事業	コード	01	02	01	08	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員（正職員及び臨時職員）
2 働きかける相手(対象)	職員（正職員及び臨時職員）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関（共済組合、退職手当組合）との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。</p> <p>(1) 職員数の状況（平成30年4月1日現在） 正職員 312名（男 147名 女 165名）</p> <p>(2) 採用及び退職の状況（平成30年度中）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般事務</th> <th>保育士</th> <th>土木技師</th> <th>建築技師</th> <th>児童厚生員</th> <th>保健師</th> <th>看護師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用</td> <td>11名</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>9名</td> <td>10名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>栄養士</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用</td> <td>1名</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>2名</td> <td>21名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 職種別職員数の状況（平成30年4月1日現在）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般事務職</td> <td>186名（うち育児休業等代替任期付職員5名）</td> </tr> <tr> <td>技師</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>77名（うち育児休業代替任期付職員5名）</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>5名（うち育児休業代替任期付職員1名）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309名（町長、副町長及び教育長を除く。）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 臨時職員の状況（平成30年4月1日現在） 352名</p>									一般事務	保育士	土木技師	建築技師	児童厚生員	保健師	看護師	新規採用	11名	5名	1名	1名	0名	1名	0名	退職	9名	10名	0名	0名	0名	0名	0名		栄養士	合計	新規採用	1名	20名	退職	2名	21名	一般事務職	186名（うち育児休業等代替任期付職員5名）	技師	17名	医師	1名	保健師	14名	看護師	4名	保育士	77名（うち育児休業代替任期付職員5名）	児童厚生員	5名	栄養士	5名（うち育児休業代替任期付職員1名）	合計	309名（町長、副町長及び教育長を除く。）
		一般事務	保育士	土木技師	建築技師	児童厚生員	保健師	看護師																																																			
新規採用	11名	5名	1名	1名	0名	1名	0名																																																				
退職	9名	10名	0名	0名	0名	0名	0名																																																				
	栄養士	合計																																																									
新規採用	1名	20名																																																									
退職	2名	21名																																																									
一般事務職	186名（うち育児休業等代替任期付職員5名）																																																										
技師	17名																																																										
医師	1名																																																										
保健師	14名																																																										
看護師	4名																																																										
保育士	77名（うち育児休業代替任期付職員5名）																																																										
児童厚生員	5名																																																										
栄養士	5名（うち育児休業代替任期付職員1名）																																																										
合計	309名（町長、副町長及び教育長を除く。）																																																										

5 活動指標	指標名	正規職員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	人 287.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数（町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。）	平成 28 年度	人 299.00	人
			平成 29 年度	人 305.00	人
			平成 30 年度	人 312.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	75,008,586 円	決 算 額	69,587,053 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	職員福利厚生事業	コード	01	02	01	08	03	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業			
	<p>(1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。</p> <p>ア 互助会会員数 317名(派遣職員5名を含む)(平成30年4月1日現在)</p> <p>イ 助成対象事業 福利厚生事業</p> <p>(2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成31年3月15日(金)に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。</p> <p>ア 健康診断受検者 225名(正職員91名、臨時職員134名)</p> <p>イ 人間ドック受検者 219名(脳ドック受検者53名を含む。)</p> <p>ウ ストレスチェック受検者 394名(正職員290名、臨時職員104名)</p>			

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	人 410.00	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	平成 28 年度	人 426.00	
			平成 29 年度	人 461.00	
			平成 30 年度	人 444.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,757,076 円	決 算 額	8,234,002 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業	コード	01	02	01	08	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会長及び各課長
3 どのような状態に したいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>顕彰事業</p> <p>(1) 表彰条例功労者</p> <p>ア 地区及び庁内各部署から被表彰候補者の具申を受け推薦された11名の候補者を、平成30年11月21日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。</p> <p>(ア) 地方自治の進展に貢献した者 9名</p> <p>(イ) 社会事業に貢献した者 2名</p> <p>イ 平成31年1月4日開催の「東郷町功労者礼遇証書授与式及び町表彰条例に基づく表彰式」で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。併せて同日開催の平成31年町民ふれあい年始会で受賞者をご紹介します、町民に功績を披露しました。</p> <p>(2) 町政功労者</p> <p>多年にわたり町政に功労のあった元町長川瀬雅喜氏に対し、その功労に報いるために礼遇し、平成31年1月4日開催の「東郷町功労者礼遇証書授与式及び町表彰条例に基づく表彰式」で証書と功労章等を授与しました。併せて同日開催の平成31年町民ふれあい年始会でご紹介し、町民に功績を披露しました。</p>				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成27年度	人 18.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	人 15.00	人	
			平成29年度	人 13.00	人	
平成30年度			人 11.00	人		
6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	被表彰者/年度末町総人口×10,000人	平成27年度	人 4.20	人 1.89	過去3年間の実績値の平均
			平成28年度	人 3.47	人 2.65	
			平成29年度	人 2.99	人 3.26	
平成30年度			人 2.51	人 3.55		
7 直接事業費計	前年度決算額	190,937 円	決算額		213,680 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	町主催研修事業	コード	01	02	01	08	05	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																						
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、企画力向上研修、町全体の能力向上が必須である文書・法規事務研修を実施し、新規研修として働き方改革研修、精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr><td>ア 新規採用職員研修</td><td>13名</td></tr> <tr><td>イ 人事考課初任者研修</td><td>5名</td></tr> <tr><td>ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修</td><td>12名</td></tr> <tr><td>エ 企画力向上研修</td><td>16名</td></tr> <tr><td>オ 文書・法規事務研修</td><td>41名</td></tr> <tr><td>カ 部長講話</td><td>133名</td></tr> <tr><td>キ 働き方改革研修</td><td>48名</td></tr> <tr><td>ク 精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座</td><td>27名</td></tr> <tr><td>ケ とうごうリーダー塾</td><td>25名</td></tr> <tr><td>コ 法規審査見学研修</td><td>12名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>332名</td></tr> </table>		ア 新規採用職員研修	13名	イ 人事考課初任者研修	5名	ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	12名	エ 企画力向上研修	16名	オ 文書・法規事務研修	41名	カ 部長講話	133名	キ 働き方改革研修	48名	ク 精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座	27名	ケ とうごうリーダー塾	25名	コ 法規審査見学研修	12名	合計
ア 新規採用職員研修	13名																						
イ 人事考課初任者研修	5名																						
ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	12名																						
エ 企画力向上研修	16名																						
オ 文書・法規事務研修	41名																						
カ 部長講話	133名																						
キ 働き方改革研修	48名																						
ク 精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座	27名																						
ケ とうごうリーダー塾	25名																						
コ 法規審査見学研修	12名																						
合計	332名																						

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 27 年度	人 272.00	人
			平成 28 年度	人 541.00	人
			平成 29 年度	人 395.00	人
			平成 30 年度	人 332.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	695,240 円	決算額	199,095 円	個別計画による目標値はありません。

I. 事業の目的体系

1. 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業	コード	01	02	01	08	06	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。		
	【研修受講者数】		
	(1) 新規採用職員研修（前期）	12名	
	(2) 新規採用職員研修（後期）	10名	
	(3) 一般職員研修（前期）	8名	
	(4) 一般職員研修（中期）	4名	
	(5) 一般職員研修（後期）	5名	
	(6) 新任係長研修	9名	
	(7) 現任係長研修	9名	
	合計	57名	

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 27 年度	人 60.00
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 28 年度	人 75.00	人
			平成 29 年度	人 79.00	人
			平成 30 年度	人 57.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	520,000 円	決 算 額	528,700 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業	コード	01	02	01	08	07	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態に したいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (11名) ア 部長研修 3名 イ 課長研修 5名 ウ 課長補佐研修 3名 (2) 専門研修 (27名) ア 地方自治法研修 1名 ソ 民法研修(財産法) 1名 イ 地方公務員法研修 1名 タ タイムマネジメント研修 1名 ウ 採用面接研修 3名 チ 複式簿記研修(基礎) 1名 エ 法制執務(基礎)研修 1名 ツ 広報研修(チラシ作り) 1名 オ 法制執務(実務)研修 1名 テ プレゼンテーション研修(管理職) 1名 カ 行政法基礎研修 1名 ト ファシリテーション研修 1名 キ 地方税(民法)研修 1名 ナ 条例等の評価(効果の把握・分析) 1名 ク 地方税(家屋)研修 1名 ニ コーティング研修 1名 ケ 地方税(徴収)研修 2名 ヌ 折衝力・交渉力向上研修 1名 コ 研修企画担当者研修 1名 ネ 政策法務研修 1名 サ 政策立案研修 1名 シ 税外債権徴収事務研修 1名 ス 思わず参加したくなる 募集チラシの作り方研修 1名 見直研修 1名 セ 地方税(土地)研修 1名 (3) 特別研修 (2名) ア JST指導者養成研修 1名 イ JKET指導者養成研修 1名 (4) 特別セミナー (23名) ア オープンセミナー 13名 イ 特別セミナー 3名 ウ 地方自治セミナー 7名 (5) 海外派遣研修事前研修 1名 合計 64名							
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成27年度	人 69.00	人
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成28年度	人 73.00	人
			平成29年度	人 60.00	人
			平成30年度	人 64.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	108,249 円	決算額	99,107 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	派遣研修事業	コード	01	02	01	08	08	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、専門的、実務的な能力の向上を図りました。 【研修受講者数】			
	(1) 愛知県実務研修生 2名 (2) 自治大学校 3名 (3) 市町村・国際文化アカデミー 2名 (4) 日本経営協会主催研修 6名 (5) 市町村共済組合主催研修 27名 合計 40名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	人 20.00	人
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 28 年度	人 40.00	人	
			平成 29 年度	人 26.00	人	
			平成 30 年度	人 40.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,053,810 円	決 算 額	1,148,190 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	特別職報酬等審議会運営事業	コード	01	02	01	08	09	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを諮問し答申を得ました。			
	(1) 開催日 平成31年1月21日(月) (2) 委員数 8名			

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 27 年度	回 1.00
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 28 年度	回 1.00	
			平成 29 年度	回 1.00	
			平成 30 年度	回 1.00	

6 直接事業費計	前年度決算額	49,864 円	決 算 額	56,672 円
----------	--------	----------	-------	----------

I. 事業の目的体系

1. 事業名	町長交際費事業	コード	01	02	01	08	10	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業	
	(1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。	
	ア 香料	14件
	イ 会費	2件
	ウ 供花代	10件
	エ 見舞金	2件
	オ 激励金	6件
	カ その他	3件
	合計	37件
	(2) 町民ふれあい年始会を開催しました。	
	ア 日時	平成31年1月4日(金)
	イ 場所	いこまい館多目的室
	ウ 参加者	128名

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 47.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 28 年度	件 41.00	件				
平成 29 年度	件 42.00	件				
平成 30 年度	件 37.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	281,565 円	決算額	310,346 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	愛知県町村会運営事業	コード	01	02	01	08	11	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。			
	(1) 全国町村長大会への出席 平成30年11月28日、東京都NHKホールへ愛知郡町村会長（町長）、事務局長の2名が出張しました。 (2) 平成30年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ23人が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「道路整備、まちづくり等の促進について」、「小中学校の人員配置の充実について」、「学校施設環境改善のための予算確保及び補助充実について」の支援を要望しました。			

5 活動指標	指標名	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		県町村会主催行事等への参加	平成 27 年度	人 30.00	人
	指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	人 24.00	人	
		平成 29 年度	人 23.00	人	
		平成 30 年度	人 23.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	473,346 円	決算額	458,840 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	66,586,810 円
項	2	徴税费	決 算 額	65,661,491 円
目	1	税務総務費	前 年 度 決 算 額	62,842,292 円
			対 前 年 比	104.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	賦課徴収一般管理事業	コード	01	02	02	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指 標 名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	冊 10.00	冊 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	平成 28 年度	冊 10.00	冊	
		平成 29 年度	冊 9.00	冊	
		平成 30 年度	冊 8.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,403,896 円	決 算 額	1,432,810 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	34,719,190 円
項	2	徴税费	決 算 額	32,760,324 円
目	2	賦課徴収費	前 年 度 決 算 額	28,270,773 円
			対 前 年 比	115.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	町民税等賦課徴収事業	コード	01	02	02	02	01	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 町民税関係事業</p> <p>(1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 4,044件、課税・非課税証明書交付数 2,560件、その他 40件)</p> <p>(2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,773件 うち住民税申告 294件) イ 確定申告における e-Tax 入力作業及び窓口対応のために、臨時職員を5名雇用しました。 (延雇用日数 85日) (3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 (4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。</p> <p>2 町民税等賦課徴収事業</p> <p>(1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 4,958人、特別徴収 17,075人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 525人) エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員7名を雇用しました。(延雇用日数 368日) (2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,173件) (3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(665件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,457件) (4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3件、申告本数 43,084,404本)</p>			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 27 年度	件 469.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 464.00	件
			平成 29 年度	件 486.00	件
			平成 30 年度	件 525.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	9,316,131 円	決 算 額	8,609,224 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	固定資産税賦課徴収事業	コード	01	02	02	02	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態に したいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	<p>1 固定資産税関係事業</p> <p>(1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,140件、公租公課証明書交付件数 552件、物件証明書交付件数 52件、住宅用家屋証明件数 288件、無登録証明 40件)</p> <p>(2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 368件、名寄帳写し交付件数 488件)</p> <p>(3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 345件)</p> <p>(4) 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日)</p> <p>2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業</p> <p>(1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 17,195件)</p> <p>(2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。</p> <p>(3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 307件)</p> <p>(4) 令和3年度評価替え(土地)に向け、用途地区・状況類似地区区分図(素案)の作成、路線価付設システムデータの更新、路線等現場調査等の評価業務を委託しました。</p> <p>(5) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。</p> <p>(6) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。</p> <p>(7) 過去の課税資料を整理するため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税資料のデジタル化業務を委託しました。</p> <p>(8) 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。</p> <p>(9) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。</p> <p>(10) 公図複写機のリース切れに伴い、固定資産支援システムで公図等の写しを交付できるよう、同システムの改良を行いました。</p>	
---------------------------------	--	--

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	固定資産税の当初賦課件数		平成27年度	16,834.00 件
平成28年度				16,987.00 件	
平成29年度				17,115.00 件	
平成30年度				17,195.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,954,642 円	決算額	24,151,100 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	75,341,000 円
項	2	徴税費	決 算 額	72,916,333 円
目	3	収納費	前 年 度 決 算 額	62,452,477 円
			対 前 年 比	116.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業	コード	01	02	02	03	02	-
2 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>収納事務事業</p> <p>(1) 収納事務関係事業</p> <p>口座振替等による納期内収納、納税相談、納税催告書の発送、財産調査、差押え等の滞納整理を行いました。</p> <p>ア 口座振替納付の状況</p> <p>町県民税(普通徴収) 振替利用者1,365人/納税義務者 4,958人、振替率27.5%</p> <p>固定資産税・都市計画税 振替利用者7,644人/納税義務者17,195人、振替率44.5%</p> <p>軽自動車税 振替利用件数1,589台/賦課件数12,671台、振替率12.5%</p> <p>イ コンビニ納付の状況</p> <p>町県民税(普通徴収) 6,867件、固定資産税・都市計画税9,680件、軽自動車税6,274件</p> <p>ウ クレジット納付の状況(平成30年度から実施)</p> <p>(7) 対象税目 町県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税</p> <p>(4) 利用状況 4税目全体665件、利用金額31,730,000円</p> <p>エ 滞納整理の状況</p> <p>(7) 督促状発送延べ件数</p> <p>町県民税(普通徴収) 3,486件、町県民税(特別徴収) 834件、法人町民税26件、固定資産税・都市計画税4,175件、軽自動車税1,141件</p> <p>(4) 夜間休日納税相談窓口開設</p> <p>年4回(5月・7月・11月・2月)、納税催告書(相談窓口開設周知) 発送延べ件数1,812件</p> <p>(7) 財産等調査及び滞納処分等件数</p> <p>実態調査264件、預金・給与等調査1,691件、差押え216件(預金143件、年金9件、給与46件、生命保険6件、不動産2件、売掛金10件)、競売・破産事件等による交付要求21件</p> <p>オ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収</p> <p>差押件数76件、差押えによる徴収金額5,020,834円、収納率27.12%</p> <p>(2) 町税還付金及び還付加算金</p> <p>賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を1,266件分支出しました。</p> <p>(3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への職員派遣</p> <p>豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、25,013千円の徴収成果を得ることができました。</p> <p>(4) 証明書交付事務 納税証明書 1,679件</p> <p>(5) 債権管理関係事務</p> <p>東郷町債権管理委員会1回、債権管理に関する情報交換会2回を開催しました。</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	件 342.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	件 299.00	件	
			平成 29 年度	件 233.00	件	
平成 30 年度			件 216.00	件		
6 成果指標	指標名	収納率(現年課税分と滞納繰越分の合計収納率。ただし、国民健康保険税を除く。)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	収入済額/調定額	平成 27 年度	% 97.40	% 97.33	前年度実績に0.01%を加算した収納率。
			平成 28 年度	% 97.81	% 97.41	平成30年度からは、現年分は前年度実績に0.01%を加算、滞繰分は予算額を確保できる
			平成 29 年度	% 98.20	% 97.82	よう積算し、目標収納率を設定。
平成 30 年度			% 98.30	% 98.27		
7 直接事業費計	前年度決算額	19,164,555 円	決 算 額	27,647,947 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	55,256,000 円
項	3	戸籍住民基本台帳費	決 算 額	53,672,960 円
目	1	戸籍住民基本台帳費	前 年 度 決 算 額	53,240,478 円
			対 前 年 比	100.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	戸籍住基一般管理事業	コード	01	02	03	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務の消耗品等の購入を行いました。</p> <p>(1) 研修等参加件数</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 法務局主催研修</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>エ その他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>33件</td> </tr> </table> <p>(2) 負担金</p> <p>ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。</p> <p>イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。</p>				ア 法務局主催研修	10件	イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会	11件	ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会	6件	エ その他	6件	計	33件
	ア 法務局主催研修	10件												
イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会	11件													
ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会	6件													
エ その他	6件													
計	33件													

5 活動指標	指標名	研修等参加延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 38.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 37.00	
			平成 29 年度	件 31.00	
			平成 30 年度	件 33.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	196,404 円	決 算 額	295,768 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	戸籍事務事業	コード	01	02	03	01	03	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 523件 イ 婚姻 378件 ウ 離婚 83件 エ 死亡 364件 オ 入籍 61件 カ 転籍 326件 キ 養子縁組 53件 ク 養子離縁 7件 ケ その他 96件 計 1,891件 (2) 処理件数 ア 新戸籍編成 350件 イ 戸籍全部削除 232件 計 582件 (3) 諸証明件数 ア 全部事項証明(戸籍謄本) 5,515件(内 休日証明発行 53件) イ 全部事項証明(除籍謄本) 1,170件(内 休日証明発行 5件) ウ 個人事項証明(戸籍抄本) 1,289件(内 休日証明発行 13件) エ 個人事項証明(除籍抄本) 8件(内 休日証明発行 0件) オ 改製原謄抄本 1,621件(内 休日証明発行 5件) カ 身元証明 301件(内 休日証明発行 1件) キ その他証明 (ア) 記載事項証明 36件(内 休日証明発行 0件) (イ) 受理証明 134件(内 休日証明発行 0件) (ウ) 届出書に基づく証明 5件(内 休日証明発行 0件) 計 10,079件(内 休日証明発行 77件)	

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成27年度	件 1,903.00	件
			平成28年度	件 1,902.00	件
			平成29年度	件 1,866.00	件
			平成30年度	件 1,891.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	7,112,515 円	決算額	8,404,103 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	住民基本台帳事務事業	コード	01	02	03	01	04	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まった個人番号(マイナンバー)制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。																																																	
	<p>(1) 届出件数</p> <table border="1"> <tr><td>ア 転入</td><td>1,548件</td></tr> <tr><td>イ 転出</td><td>1,361件</td></tr> <tr><td>ウ 転居</td><td>359件</td></tr> <tr><td>エ 世帯主変更</td><td>109件</td></tr> <tr><td>オ 転出(法第24条の2)</td><td>8件</td></tr> <tr><td>カ 職権修正</td><td>1,776件</td></tr> <tr><td>キ 出生</td><td>392件</td></tr> <tr><td>ク 死亡</td><td>321件</td></tr> <tr><td>ケ 帰化</td><td>4件</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,878件</td></tr> </table> <p>(2) 印鑑登録件数</p> <table border="1"> <tr><td>ア 登録</td><td>1,713件 (内 休日窓口登録 52件)</td></tr> <tr><td>イ 廃止</td><td>493件</td></tr> <tr><td>ウ 転出</td><td>779件</td></tr> <tr><td>エ 死亡</td><td>255件</td></tr> <tr><td>オ 氏変更</td><td>37件</td></tr> <tr><td>カ その他</td><td>6件</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,283件 (内 休日窓口登録 52件)</td></tr> </table> <p>(3) 諸証明等件数</p> <table border="1"> <tr><td>ア 住民票閲覧</td><td>3,503件</td></tr> <tr><td>イ 住民票写し等</td><td>20,983件 (内 休日証明発行 248件 内 広域交付 22件)</td></tr> <tr><td>ウ 印鑑登録証明</td><td>14,016件 (内 休日証明発行 245件)</td></tr> <tr><td>エ 戸籍附票の写し</td><td>1,379件 (内 休日証明発行 1件)</td></tr> <tr><td>オ 転出証明</td><td>1,361件</td></tr> <tr><td>カ その他証明</td><td>636件 (内 休日証明発行 5件 内 記載事項証明 537件)</td></tr> <tr><td>キ 個人番号カード</td><td>612件 (内 休日交付 35件)</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,490件 (内 休日証明発行 534件)</td></tr> </table>	ア 転入	1,548件	イ 転出	1,361件	ウ 転居	359件	エ 世帯主変更	109件	オ 転出(法第24条の2)	8件	カ 職権修正	1,776件	キ 出生	392件	ク 死亡	321件	ケ 帰化	4件	計	5,878件	ア 登録	1,713件 (内 休日窓口登録 52件)	イ 廃止	493件	ウ 転出	779件	エ 死亡	255件	オ 氏変更	37件	カ その他	6件	計	3,283件 (内 休日窓口登録 52件)	ア 住民票閲覧	3,503件	イ 住民票写し等	20,983件 (内 休日証明発行 248件 内 広域交付 22件)	ウ 印鑑登録証明	14,016件 (内 休日証明発行 245件)	エ 戸籍附票の写し	1,379件 (内 休日証明発行 1件)	オ 転出証明	1,361件	カ その他証明	636件 (内 休日証明発行 5件 内 記載事項証明 537件)	キ 個人番号カード	612件 (内 休日交付 35件)	計
ア 転入	1,548件																																																	
イ 転出	1,361件																																																	
ウ 転居	359件																																																	
エ 世帯主変更	109件																																																	
オ 転出(法第24条の2)	8件																																																	
カ 職権修正	1,776件																																																	
キ 出生	392件																																																	
ク 死亡	321件																																																	
ケ 帰化	4件																																																	
計	5,878件																																																	
ア 登録	1,713件 (内 休日窓口登録 52件)																																																	
イ 廃止	493件																																																	
ウ 転出	779件																																																	
エ 死亡	255件																																																	
オ 氏変更	37件																																																	
カ その他	6件																																																	
計	3,283件 (内 休日窓口登録 52件)																																																	
ア 住民票閲覧	3,503件																																																	
イ 住民票写し等	20,983件 (内 休日証明発行 248件 内 広域交付 22件)																																																	
ウ 印鑑登録証明	14,016件 (内 休日証明発行 245件)																																																	
エ 戸籍附票の写し	1,379件 (内 休日証明発行 1件)																																																	
オ 転出証明	1,361件																																																	
カ その他証明	636件 (内 休日証明発行 5件 内 記載事項証明 537件)																																																	
キ 個人番号カード	612件 (内 休日交付 35件)																																																	
計	42,490件 (内 休日証明発行 534件)																																																	

5	指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成27年度	件 5,666.00	件 個別計画による目標値はありません。
	活動指標 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成28年度	件 5,877.00	件
			平成29年度	件 5,756.00	件
			平成30年度	件 5,878.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	9,388,292 円	決算額	9,646,425 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	521,000 円
項	4	選挙費	決 算 額	489,521 円
目	1	選挙管理委員会費	前 年 度 決 算 額	512,434 円
			対 前 年 比	95.5 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	選挙管理委員会運営事業	コード	01	02	04	01	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を11回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。</p> <p>(1) 選挙人名簿登録及び登録抹消（定時登録） 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録し、また本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成31年3月定時登録者数34,380人)</p> <p>(2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月经過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月经過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成31年3月定時登録者数31人)</p> <p>(3) 検察審査会検察審査員候補者予定者くじの実施 平成30年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。</p> <p>(4) 裁判員制度裁判員候補者予定者くじの実施 平成30年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって88人の裁判員の候補者予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 10.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 6.00	回	
			平成 29 年度	回 7.00	回	
			平成 30 年度	回 11.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	512,434 円	決 算 額	489,521 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	795,000 円
項	4	選挙費	決 算 額	470,260 円
目	2	選挙啓発費	前 年 度 決 算 額	231,375 円
			対 前 年 比	203.2 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業	コード	01	02	04	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生、高校生
3 どのような状態に したいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発事業 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 46点 小学校 28点 中学校 18点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 町選挙管理委員会入選作品6点を明るい選挙推進ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。 ウ 参加者全員に、キーキャップ、蛍光ペン、メモ帳を配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。 (2) 若者への選挙啓発事業として、平成31年3月5日に東郷高校において、1・2年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施しました。 (3) 東郷小学校及び高嶺小学校で実施した生徒会役員の選挙に投票箱を貸し出しました。 (4) 平成31年1月13日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成27年度	回 2.00	回	
			平成28年度	回 1.00	回	
			平成29年度	回 1.00	回	
平成30年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成27年度	% 45.51	% 47.29	前回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
			平成28年度	% 60.50	% 58.29	
			平成29年度	% 60.70	% 58.76	
平成30年度			% 43.74	% 43.06		
7 直接事業費計	前年度決算額	231,375 円	決 算 額	470,260 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	13,925,000 円
項	4	選挙費	決 算 額	12,127,107 円
目	3	愛知県知事選挙費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	愛知県知事選挙事業	コード	01	02	04	03	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県知事選挙執行事業 平成31年2月3日に愛知県知事選挙を執行しました。			
	(1) 告示日 平成31年1月17日 (2) 投票日 平成31年2月3日 (3) 選挙公報発行部数 18,000部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 34,208人(男 17,127人、女 17,081人) イ 投票者数 13,752人(男 6,808人、女 6,944人) ウ 投票率 40.20% (9) 開票 ア 開票開始日時 平成31年2月3日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 13,752票、有効投票数 13,589票、無効投票数 163票			

5 活動指標	指標名	愛知県知事選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成27年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	人 0.00	人
			平成29年度	人 0.00	人
			平成30年度	人 34,400.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	12,127,107 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	2,695,000 円
項	4	選挙費	決 算 額	1,629,446 円
目	4	愛知県議会議員一般選挙費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	県議会議員一般選挙事業	コード	01	02	04	04	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>愛知県議会議員一般選挙執行业業 平成31年4月7日に執行予定の愛知県議会議員一般選挙の準備を行いました。</p> <p>(1) 告示日 平成31年3月29日 (2) 投票日 平成31年4月7日 (3) ポスター掲示場数 89か所</p> <p>本選挙は、告示日において立候補者数が選挙をすべき人数(2人)を超えなかったため、無投票でした。</p>			

5 活動指標	指標名	愛知県議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成 27 年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 0.00	人
			平成 29 年度	人 0.00	人
			平成 30 年度	人 34,403.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,629,446 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	12,610,000 円
項	4	選挙費	決 算 額	12,562,893 円
目	5	東郷町長選挙費	前 年 度 決 算 額	0 円
			対 前 年 比	- %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	町長選挙事業	コード	01	02	04	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>東郷町長選挙執行事業 平成30年5月20日に東郷町長選挙を執行しました。</p> <p>(1) 告示日 平成30年5月15日 (2) 投票日 平成30年5月20日 (3) 選挙公報発行部数 18,000部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 33,582人(男 16,829人、女 16,753人) イ 投票者数 15,874人(男 7,516人、女 8,358人) ウ 投票率 47.27% (9) 開票 ア 開票開始日時 平成30年5月20日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 15,873票(有効投票数 15,660票、無効投票数 213票)、その他 1票</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷町長選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成27年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	人 0.00	人
			平成29年度	人 0.00	人
			平成30年度	人 34,163.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	12,562,893 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	10,555,000 円
項	5	統計調査費	決 算 額	10,271,430 円
目	1	統計調査総務費	前 年 度 決 算 額	6,949,215 円
			対 前 年 比	147.8 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	統計事務管理事業	コード	01	02	05	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4	1 統計調査員関係事業	評価対象年度にどのようなことを実施したのか
	(1) 常任登録統計調査員及び登録統計調査員を対象に、各種統計調査を正確かつ円滑に実施するために必要な知識の習得と統計調査員の資質向上に資することを目的に、平成31年2月5日に研修会を行いました。 (2) 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。	
5	2 統計一般事務事業	
	(1) オープンデータの推進	
	ア 平成30年12月14日に地域情報化アドバイザー制度を活用し、尾三地区連携内の担当課職員向けに「オープンデータ推進会議研究会」を実施しました。	
	イ 平成30年12月25日に7市町共通整備項目に防災資機材データを追加しました。	
(2) 統計書「東郷の統計」を160部作成し、全課及び関係機関等に配布しました。 また、統計書の内容を町ホームページに掲載しました。		
(3) 市町村民所得推計事務を行いました。		

5	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 28 年度	人 10.00	人				
平成 29 年度	人 10.00	人				
平成 30 年度	人 10.00	人				
6	直接事業費計	前年度決算額	230,318 円	決 算 額	236,074 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	3,010,000 円
項	5	統計調査費	決 算 額	2,437,052 円
目	2	基幹統計費	前 年 度 決 算 額	904,593 円
			対 前 年 比	269.4 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	基幹統計調査事業	コード	01	02	05	02	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>基幹統計調査事業</p> <p>(1) 工業統計調査【所管：経済産業省】</p> <p>ア 調査日：平成30年6月1日現在</p> <p>イ 調査員数等：指導員1人、調査員6人</p> <p>ウ 調査内容</p> <p>町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにするため調査しました。</p> <p>エ 実施件数：209件</p> <p>(ア) 町調査対象事業所 84件（調査票等提出事業所） （うちオンライン回答 18件）</p> <p>(イ) 本社一括事業所 36件</p> <p>(ロ) 調査対象外事業所 79件（従業者数1～3人の事業所）</p> <p>(ハ) 廃業等事業所 5件</p> <p>(ニ) 未提出事業所 2件</p> <p>(2) 住宅・土地統計調査【所管：総務省統計局】</p> <p>ア 調査期日：平成30年10月1日現在</p> <p>イ 調査員数等：指導員5人、調査員30人</p> <p>ウ 調査内容</p> <p>総務大臣が選定した調査区から住戸・世帯を抽出し、住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を明らかにするため調査しました。</p> <p>エ 調査区数：77調査区</p> <p>オ 実施件数：1,310件</p> <p>(ア) 居住世帯なし 121件</p> <p>(イ) 調査票提出世帯数 1,034件 （うちオンライン回答 433件）</p> <p>(ロ) 未提出世帯 155件</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	オンライン回答件数と調査員が調査票を収集した件数	平成 27 年度	件 15,750.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 945.00	件
			平成 29 年度	件 316.00	件
			平成 30 年度	件 1,118.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	904,593 円	決 算 額	2,437,052 円	

款	2	総務費	予 算 現 額	22,557,000 円
項	6	監査委員費	決 算 額	21,979,775 円
目	1	監査委員費	前 年 度 決 算 額	21,780,457 円
			対 前 年 比	100.9 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	監査委員事務局運営事業	コード	01	02	06	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査等結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>監査事務事業</p> <p>(1) 監査等(監査、検査及び審査)を次のとおり実施しました。</p> <p>ア 例月出納検査を毎月実施しました。(計12回) (結果)指摘事項3件、検討事項なし</p> <p>イ 定期監査を9月から1月まで13課を対象に実施しました。(計13回) こども課始め13課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>ウ 随時監査(物品管理監査)を実施しました。(計2回) 物品管理監査 (ア)南部児童館備品(こども課所管 11月27日実施) (イ)東部児童館備品(こども課所管 1月25日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>エ 行政監査を2事業実施しました。(計2回) (ア)AED管理状況(安全安心課所管 2月27日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (イ)切手等管理(総務財政課所管 3月25日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>オ 財政援助団体等の監査を5団体実施しました。(計5回) (ア)シルバー人材センター(産業振興課所管 9月27日実施) (イ)東郷町施設サービス㈱(生涯学習課所管 10月26日実施) (ウ)社会福祉法人 真人舎(こども課所管 12月27日実施) (エ)平成30年度全国高等学校総合体育大会東郷町実行委員会(高校総体室所管 1月25日実施) (オ)東郷町ボート協会(生涯学習課所管 2月25日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項1件</p> <p>カ 決算審査を7月3日から7月27日まで(内11日)全課を対象に実施しました。(計28回) 産業振興課始め28課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし</p> <p>キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月27日に実施しました。(各1回)</p> <p>(2) 監査委員の職務執行に関する事項を協議するため、監査委員協議会を毎月の定例会のほか臨時会として開催しました。(計14回)</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	監査等(監査、検査及び審査)の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査、及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	平成 27 年度	回 63.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 60.00	回
			平成 29 年度	回 64.00	回
			平成 30 年度	回 64.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,380,251 円	決 算 額	1,304,483 円	

I. 事業の目的体系

1. 事業名	検査事務事業	コード	01	02	06	01	03	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：4 効率的な行政運営を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を88件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 25件 (建設課始め3課) (イ) 中間検査 1件 (学校教育課) (ウ) 出来形検査 0件 イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 59件 (人事秘書課始め14課) (イ) 一部竣工検査 0件 (ウ) 出来形検査 7件 (都市計画課始め2課) (2) 県下検査事務連絡協議会(構成：37市14町2村 内尾張部会11市町) 協議会尾張部会(10月2日)に出席しました。				

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	件 103.00	件
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係る完了検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 28 年度	件 88.00	件	
			平成 29 年度	件 88.00	件	
			平成 30 年度	件 92.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,292 円	決 算 額	11,880 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	コード	01	02	06	01	04	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：6 財政の健全化を進める							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長の選任及び勉強会を兼ねて委員会を平成30年4月18日に開催しました。(1回) (2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 27 年度	件 1.00
	指標の説明 (指標式)	固定資産評価審査委員会の会議 開催件数	平成 28 年度	件 2.00	
			平成 29 年度	件 1.00	
			平成 30 年度	件 1.00	
6 直接事業費計			前年度決算額	19,500 円	決 算 額

款	2	総務費	予 算 現 額	10,110,000 円
項	7	安全安心費	決 算 額	9,664,246 円
目	2	交通安全対策費	前 年 度 決 算 額	9,742,867 円
			対 前 年 比	99.2 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業	コード	01	02	07	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいおいしいのあるまち							
	基本施策：2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向：(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態に したいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員9名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を各季、運動期間を10日間とし、町内22か所の交差点等での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(協力：町議員、区・自治会、学校、事業所等) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。 (2) 交通安全教室 ア 白鳥自治会による交通安全教室を実施しました。(参加者13名) イ 中部保育園を始め5保育園、旭丘幼稚園で園児対象の交通安全教室を実施しました。(参加園児延べ684名) ウ 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校：高嶺小(参加児童延べ526名)) エ 老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。(10地区老人クラブ参加者延べ256名) (3) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。(5月16日) イ 飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(7月11日 パレマルシェ東郷店) ウ 学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。(8月22日 春木台小学校) エ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(9月28日 たかね保育園) オ 高齢者福祉大会において、中部保育園児による高齢者交通安全キャンペーン及び和合保育園父母の会によるハンドアップ活動、愛知県警察本部交通安全教育チーム「あゆみ」による寸劇を実施しました。(9月25日 町民会館) カ ライト・オンキャンペーンで早めのライト点灯を呼びかけました。(9月28日 ドミー東郷店) キ 運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。(申請件数：37件) ク 東郷せいぶ保育園父母の会による交通安全教室を実施しました。(6月29日 東郷せいぶ保育園) ケ トヨタグループ交通安全啓発活動を実施しました。(11月30日、2月27日 153広場)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成 27 年度	回 125.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	回 121.00	回	
			平成 29 年度	回 113.00	回	
平成 30 年度			回 114.00	回		
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度の発生件数	平成 27 年度	件 239.00	件 231.00	前年度中の実績
			平成 28 年度	件 220.00	件 239.00	
			平成 29 年度	件 181.00	件 220.00	
平成 30 年度			件 135.00	件 181.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,742,867 円	決 算 額	9,664,246 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	15,862,000 円
項	7	安全安心費	決 算 額	14,918,057 円
目	3	防犯対策費	前 年 度 決 算 額	14,649,824 円
			対 前 年 比	101.8 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	防犯対策事業	コード	01	02	07	03	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいうおいのあるまち							
	基本施策：2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向：(1) 警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3 どのような状態に したいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 毎月15日「特殊詐欺被害防止広報の日」と設定し、年金支給日に合わせて庁舎内放送で啓発広報を実施しました。 ウ 年4回(春・夏・秋・年末)実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。(協力：東郷町防犯協会各支部など) エ 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (活動回数241回、走行距離1回当たり約52km) オ 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。 (毎月1回実施) カ 白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び安全安心課と合同で実施しました。 キ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 ク 「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(6回) (期間：6月～8月 対象：町立の全保育園、若葉保育園 協力：愛知レディース4、愛知警察署) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成30年度の活動方針等について協議しました。 (実施日：5月16日) イ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。 (実施日：11月11日 協力：愛知レディース4、愛知警察署) ウ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。 (実施日：3月9日 対象：青色回転灯車両所有支部 協力：愛知警察署)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	平成 27 年度	回 10.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 11.00	回	
			平成 29 年度	回 10.00	回	
平成 30 年度			回 6.00	回		
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど8種)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成 27 年度	件 134.00	件 189.00	前年度中の実績
			平成 28 年度	件 138.00	件 134.00	
			平成 29 年度	件 93.00	件 138.00	
平成 30 年度			件 79.00	件 93.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,509,657 円	決 算 額	2,388,946 円		

I. 事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業	コード	01	02	07	03	02	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいというおいのあるまち							
	基本施策：2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる							
	施策の展開方向：(2) 防犯灯などの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態に したいのか(意図)	防犯灯、防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 防犯灯維持事業 球切れ交換・修繕・移設件数 15件 内球切れ交換件数 2件 移設件数 9件 修繕件数 1件 現地調査 3件
	2 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に対して、道路照明等が少ない場所を優先して、LED防犯灯40基を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 既存数（平成29年度末） 2,620基 平成30年度新設数 40基 平成30年度撤去数 0基 総設置数（平成30年度末） 2,660基
	3 防犯カメラ設置事業 犯罪に対する抑止力を高め、犯罪を未然に防ぐことを目的に、町内主要幹線道路に防犯カメラを設置しました。 設置箇所 5箇所 （諸輪小学校東交差点付近、和合ヶ丘交番交差点付近、商工会館南十字路付近、春木中学校北交差点付近、小坂交差点南T字路付近）
	4 防犯カメラ設置費補助事業 地域防犯のために防犯カメラを設置する白鳥自治会に対し、補助金を交付しました。 補助件数 1件

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成27年度	基 2,481.00	基 個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	基 2,521.00	基
			平成29年度	基 2,620.00	基
平成30年度			基 2,660.00	基	

6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成27年度	件 134.00	件 189.00	前年中の実績
			平成28年度	件 138.00	件 134.00	
			平成29年度	件 93.00	件 138.00	
平成30年度			件 79.00	件 93.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	12,140,167 円	決算額	12,529,111 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

款	2	総務費	予 算 現 額	17,227,000 円
項	7	安全安心費	決 算 額	17,205,951 円
目	4	地域振興費	前 年 度 決 算 額	13,142,881 円
			対 前 年 比	130.9 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業	コード	01	02	07	04	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する							
	施策の展開方向：(1) コミュニティ活動の推進と活性化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態に したいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 コミュニティ一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。</p> <p>(1) コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業</p> <p>(2) コミュニティ振興事業補助金 コミュニティセンターの改修に対し、補助金を交付しました。 ア 白土施設整備事業 2,673,000円 イ 西白土施設整備 1,387,000円</p> <p>(3) コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。 保険加入期間：平成30年5月1日から令和元年5月1日までの1年間</p> <p>(4) 草刈要望等の処理 町民から寄せられた空き地等の草刈等の要望を受け付け、地権者に改善等の依頼をしました。 要望件数 74件(草刈のほか、樹木や竹等の伐採も含む)※防犯、防災に係るもの。</p> <p>2 駐在員関係事業 (1) 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。 (2) 駐在員から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	事業 85.00	事業 個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	事業 85.00	事業	
			平成 29 年度	事業 85.00	事業	
平成 30 年度			事業 85.00	事業		
6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	事業 85.00	事業 99.00	過去3年間の最高値
			平成 28 年度	事業 85.00	事業 85.00	
			平成 29 年度	事業 85.00	事業 85.00	
平成 30 年度			事業 85.00	事業 85.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	13,142,881 円	決 算 額	17,205,951 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	37,000 円
項	7	安全安心費	決 算 額	37,000 円
目	5	諸費	前 年 度 決 算 額	37,000 円
			対 前 年 比	100 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	自衛官募集事業	コード	01	02	07	05	01	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：-							
	基本施策：-							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間2回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 5.00	回	
			平成 29 年度	回 5.00	回	
			平成 30 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	37,000 円	決 算 額	37,000 円		

款	2	総務費	予 算 現 額	124,939,000 円
項	8	くらし協働費	決 算 額	121,585,725 円
目	1	くらし協働管理費	前 年 度 決 算 額	114,396,336 円
			対 前 年 比	106.3 %

I. 事業の目的体系

1. 事業名	くらし協働一般管理事業	コード	01	02	08	01	02	-
2. 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：6 多文化の人々が共生できる社会をつくる							
	施策の展開方向：-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業			
	(1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に対応しました。 ア 実施回数 年12回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで ウ 実績 年間106人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として2事業について実施しました。 ア 計量法に基づく商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 イ 家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(2事業者)、電気用品安全法(1事業者)に基づく立入検査を実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。			

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	回 12.00	回	
			平成 29 年度	回 12.00	回	
			平成 30 年度	回 12.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,276,867 円	決 算 額	3,398,399 円		

I. 事業の目的体系

1 事業名	地域公共交通事業	コード	01	02	08	01	03	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：7 公共交通の利便性を高める							
	施策の展開方向：(1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 巡回バス運行事業</p> <p>(1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。</p> <p>運行日数 359日 運行便数 12,851便 乗車人数 179,805人 料金収入 4,092,760円 運行負担金 60,561,989円</p> <p>(2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。</p> <p>第1回 平成30年7月4日(水) 内容：東郷町巡回バス再編案作成業務 等 第2回 平成30年10月24日(水) 内容：巡回バス路線の基本方針案、再編に係る町民アンケートの実施 等 第3回 平成31年1月23日(水) 内容：町民アンケートの結果、住民意見交換会の実施 等 第4回 平成31年3月13日(水) 内容：住民意見交換会の結果、巡回バス再編案 等</p> <p>(3) 今後予定されている大型商業施設の開店やバスターミナルの整備に合わせて、巡回バスの利便性の向上を図るため、巡回バス路線等の再編案について検討を行いました。また、検討にあたり、路線再編に係る町民アンケートを実施したほか、住民意見交換会を3回開催しました。</p> <p>(4) 路線バスの利用促進のため、名鉄バス株式会社と共同でバスの乗り方教室を開催しました。 対象 音貝きらき子ども 約30名</p> <p>2 地域公共交通関係事業</p> <p>(1) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。</p> <p>運行便数 4,667便 乗車人数 38,128人</p> <p>(2) 尾三地区広域公共交通推進会議 日進市、みよし市、長久手市、豊明市、東郷町の5市町の広域連携による公共交通に関する会議を4回行いました。 この中で、参加市町のコミュニティバスのオープンデータ化により乗継ぎ利便性を向上させたほか、広域路線網の調査・研究を行いました。</p>	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	km 237,470.40	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	コースの運行距離×便数 13.7km×3,963便 西 20.0km×3,001便 南北 21.4km×3,001便 北左 20.3km×2,886便 北右	平成 28 年度	km 236,935.50	km	
			平成 29 年度	km 237,120.30	km	
			平成 30 年度	km 237,120.30	km	
6 成果指標	指標名	巡回バス年間延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	
			平成 27 年度	人 173,991.00	人 140,000.00	
	指標の説明 (指標式)	年間延利用者数	平成 28 年度	人 177,210.00	人 154,000.00	
			平成 29 年度	人 179,189.00	人 154,000.00	
	平成 30 年度	人 179,805.00	人 154,000.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	67,440,155 円	決 算 額	75,613,797 円		

I. 事業の目的体系

1. 事業名	人権擁護委員活動事業	コード	01	02	08	01	04	-
2. 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる							
	施策の展開方向：(1) 人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人権擁護活動事業</p> <p>(1) 特設相談所を開設しました。</p> <p>ア 人権擁護委員の日 (年1回 6月)</p> <p>イ 人権週間 (年1回 12月)</p> <p>ウ 人権相談 (毎月1回)</p> <p>(2) 啓発活動を実施しました。</p> <p>ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、307点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。</p> <p>イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,284点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。</p> <p>ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、諸輪小学校の4年生を対象にポッチャ体験教室を実施しました。</p> <p>エ 東郷町文化産業まつり啓発活動 東郷町文化産業まつりで人権特設ブースを設置し、人権クイズや啓発用ポケットティッシュの配布を実施しました。</p> <p>オ 人権の花運動 春木台小学校で3年生児童が、計210個の花を協力して育て、思いやりの心を育みました。 また、育てた花を町内養護施設へ贈呈し、地域との交流を図りました。</p> <p>カ 人権映画会 12月8日 人権に関する映画を上映し、人権への理解の促進を図りました。 また、人権擁護委員の活動についての展示及びリーフレットの配布を行い、人権意識の高揚を図りました。 上映映画「湯を沸かすほどの熱い愛」参加人員460人</p> <p>キ 街頭啓発活動 町内小中学校、町内商業施設等で啓発リーフレット、エコバッグ、ポケットティッシュを配布し、町民に人権運動に対する正しい認識を広めました。</p> <p>(3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。</p>			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	点 2,018.00	点 個別計画による目標値はありません。
指標の説明(指標式)	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 28 年度	点 1,856.00	点	
		平成 29 年度	点 1,513.00	点	
		平成 30 年度	点 1,591.00	点	
6 直接事業費計	前年度決算額	395,591 円	決算額	971,850 円	

I. 事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業	コード	01	02	08	01	05	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅳ 安全で環境にやさしいおいしいのあるまち							
	基本施策：4 安心して消費生活が送れる体制を整える							
	施策の展開方向：(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態に したいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどの ようなことを実施した のか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施・くらしの講座及び消費生活講演会を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。	
	<p>(1) 消費生活相談 日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました。（相談実績 83件/年） 5市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。</p> <p>(2) くらしの講座 平成30年10月開催 内容 1回目 10月18日（木）参加者30名 「からだにいいものをおいしく食べる化学」 講師 名城大学教授 高谷 芳明 氏 2回目 10月29日（月）参加者27名 「生命保険の基礎知識」 講師 公益社団法人生命保険文化センター 松尾 英樹 氏 3回目 11月5日（月）参加者24名 現地見学会「葵製茶 他」</p> <p>(3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 38名</p> <p>(4) 消費生活講演会 日時 平成31年1月19日（土） 午後2時30分から 講師 吉川 誠司 氏 「ネットトラブル解消術～自己防衛は自分自身で～」 参加者 約120名</p> <p>(5) 悪質商法撃退カレンダーを、窓口設置等により町民へ配布しました。</p> <p>(6) 高齢者団体を対象とした消費生活出前講座を次のとおり開催し、消費者被害の防止を図りました。 11月29日 和合ヶ丘老人クラブ 参加者43名</p> <p>(7) 貯蓄奨励事業 文化産業まつりにおいて、いこまい館及び役場周辺で啓発資材の「スティックのり」を200本配布し、貯蓄を奨励しました。</p>	

5 活動指標	指標名	消費生活相談実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	回 4.00	回 4.00	第5次総合計画における目標値	
	指標の説明 (指標式)	一月当たり実施回数	平成 28 年度	回 4.00	回 8.00		
			平成 29 年度	回 8.00	回 8.00		
			平成 30 年度	回 8.00	回 8.00		

6 成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 1回当たりの受講者数の目標値を定員の8割とします。
			平成 27 年度	人 27.00	人 24.00	
	指標の説明 (指標式)	くらしの講座1回あたりの平均参加者数	平成 28 年度	人 23.00	人 24.00	
			平成 29 年度	人 22.00	人 24.00	
			平成 30 年度	人 27.00	人 24.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	959,496 円	決 算 額	931,904 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

款	2	総務費	予 算 現 額	3,616,000 円
項	8	くらし協働費	決 算 額	2,719,918 円
目	2	協働推進費	前 年 度 決 算 額	5,633,208 円
			対 前 年 比	48.3 %

I. 事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業	コード	01	02	08	02	01	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める							
	施策の展開方向：(2) 町民活動の支援							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態に したいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業		
	(1) NPO等団体数(平成31年3月31日現在) ア 町民活動センター登録団体数119団体(NPO法人6団体含む。) イ 主たる事務所の所在地が東郷町にあるNPO法人数 14法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 82団体(6月調査時点、団体120団体中68.3%) イ 町民活動センター講座及び交流会 3月1日(金)6名参加 (3) 「協働によるまちづくり提案事業(公募提案型事業)」を実施しました。(実績2件) (団体名) (応募テーマ及び企画提案名) ア てんと 子ども・若者育成支援事業「子どもの健全育成のための親支援」 イ 東郷ローゼルクラブ いいとこ発見まちおこしイベント「東郷町いいとこ発見」 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。(実績7件) (テーマ) ア 「健康づくり」と「食育」なんでもQ&A (健康課) 3件 イ じゅんかい君(巡回バス)に乗ってみよう (くらし協働課) 1件 ウ 民生員児童委員について (福祉課) 1件 エ 後期高齢者医療について (保健医療課) 1件 オ 2025年問題を考える (長寿介護課) 1件		

5 活動指標	指標名	協働によるまちづくり提案事業 応募団体数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	団体からの公募提案型事業の応募数	平成 27 年度	団体 2.00	団体 4.00	第5次総合計画における目標値
			平成 28 年度	団体 3.00	団体 4.00	
			平成 29 年度	団体 1.00	団体 4.00	
平成 30 年度	団体 2.00	団体 4.00				
6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	団体 127.00	団体 124.00	前年度実績
			平成 28 年度	団体 127.00	団体 127.00	
			平成 29 年度	団体 132.00	団体 127.00	
平成 30 年度	団体 119.00	団体 132.00				
7 直接事業費計	前年度決算額	175,899 円	決 算 額	308,562 円		

I. 事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業	コード	01	02	08	02	02	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち							
	基本施策：6 多文化の人々が共生できる社会をつくる							
	施策の展開方向：(3) 国際交流の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態に したいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度に どのようなことを 実施したのか	<p>国際交流事業</p> <p>(1) 在住外国人の生活利便性の向上や地域における国際理解、国際交流の推進を図るため、東郷町国際交流協会に事業を委託しました。</p> <p>ア 日本語教室事業 町内外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。 (いこまい館 前期10回、延べ300名参加、後期10回、延べ181名参加)</p> <p>イ 異文化交流事業 「交流のひろばに集まろう!～出会いから学ぶ国際交流～」と題した国際交流イベントを開催しました。 在住外国人と町民が交流できるよう、スリランカについて学ぶコーナー、やさしい日本語による軽スポーツ体験や抹茶などの日本文化の体験を通して、相互の理解を深めました。 (7月22日(日)いこまい館多目的室A 約100名参加)</p> <p>(2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにおいて、本町の子どもたちと外国人との交流の場を設けるため、在日インドネシア留学生協会に委託し、インドネシアの文化や遊びを体験できるブースを出展してもらいました。 (6月3日(日)町体育館 在日インドネシア留学生協会インドネシア人4名、国際交流協会会員6名参加)</p> <p>(3) 多文化共生事業 ア 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 イ 日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。</p> <p>(4) 国際交流協会20周年記念事業 ア 記念式典を開催しました。長年貢献された個人5名・5団体に感謝状を贈呈しました。 イ シンポジウムを開催しました。「設立から20年 そして 次への歩み」 ウ 記念誌「歩み」を20部発行しました。 (11月18日(日)いこまい館多目的室A 100名参加)</p>				
---------------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成27年度	人 83.00	人 46.00	
			平成28年度	人 95.00	人 60.00	
			平成29年度	人 96.00	人 60.00	
			平成30年度	人 128.00	人 60.00	
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成27年度	人 124.00	人 134.00	前年度実績
			平成28年度	人 100.00	人 124.00	
			平成29年度	人 100.00	人 100.00	
			平成30年度	人 114.00	人 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	801,106 円	決算額	1,186,130 円		

I. 事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業	コード	01	02	08	02	03	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる							
	施策の展開方向：(2) 男女共同参画を進める環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>男女共同参画事業</p> <p>(1) 東郷町男女共同参画プランの推進や第2次プランの推進のため東郷町男女共同参画審議会を4回開催しました。</p> <p>(2) 平成30年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。 日時及び場所 平成30年10月6日(土)午後1時30分から 町民会館ホール 参加人数 431名 男性62人、女性369人 第1部 講演 「理系分野における女性の活躍推進」 第2部 映画上映「ドリーム」</p> <p>(3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間(6月23日から29日まで)に役場ロビーで、男女共同参画についてグラフや図を用いて分かりやすく説明したパネルの展示を行いました。 イ 文化産業まつりで条例のPR、意識調査アンケート及びパネル展示を実施しました。また、王滝村の木材を使用したオリジナルさいばしを作成し、啓発品としてアンケート回答者に配布しました。 (11月11日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに11冊増やしました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を10冊増やしました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に発信するため、東郷町男女共同参画情報誌「イーストピア(第8号)」を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにおける配布、各公共施設への設置を行いました。 カ 町内在住外国人に郵送した生活情報チラシに男女共同参画について掲載しました。</p> <p>(4) 女性活躍推進講座の実施 町内在住勤労の女性対象に、女性が仕事、家庭、趣味の分野など自分が望む分野で自分らしく輝けるようになるヒントを提供するため講座を2回実施しました。(2月9日(土)、23日(土) いこまい館多目的室B 参加人数延べ21名)</p> <p>(5) 第2次東郷町男女共同参画プランの推進 平成30年度から10年間を計画期間とする第2次プランに沿って、多様な性や生き方への理解促進、女性の活躍推進、男性の家庭生活への参画促進等、6つの重点施策を定め重点的に取り組むこととしました。</p> <p>(6) 町職員研修 LGBTに関する基礎知識及び適切な対応について、「LGBT職員研修」を町職員向けに1回開催しました。 1月29日(火) 東郷町役場2階大会議室 参加人数47名</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成27年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成28年度	回 1.00	回	
			平成29年度	回 2.00	回	
平成30年度			回 2.00	回		

6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 東郷町男女共同参画プランにおける目標値
	指標の説明 (指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成27年度	% 29.57	% 30.00	
			平成28年度	% 30.64	% 30.00	
			平成29年度	% 30.00	% 30.00	
平成30年度			% 28.80	% 30.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,089,543 円	決算額	937,790 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

I. 事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業	コード	01	02	08	02	04	-
2 総合計画の 施策体系	基本目標	-						
	基本施策	-						
	施策の展開方向	-						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態に したいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業 (1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 年間で延べ78泊の利用があり、156,000円を助成しました。 (2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、全戸回覧で情報提供をするとともに、王滝村情報コーナーに設置しました。 (3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。 (4) 王滝村情報コーナー 役場ロビー及び高校総体漕艇場会場において、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のPRをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。 (5) 王滝村自然体験ツアーを実施しました。 牧尾ダム見学、棒パン焼き、木工クラフト、スイカ割りなどを体験しました。 9月8日(土)参加者13名。 (6) 王滝村の木材を使った啓発品の作成 王滝村特産の木材を使用し、男女共同参画に係る啓発用オリジナルさいばしを330個作成しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	泊 322.00	泊	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	泊 331.00	泊	
			平成 29 年度	泊 229.00	泊	
			平成 30 年度	泊 78.00	泊	
6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 306.00	人 204.00	前年度実績
			平成 28 年度	人 299.00	人 306.00	
			平成 29 年度	人 208.00	人 299.00	
			平成 30 年度	人 58.00	人 208.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	566,660 円	決 算 額		287,436 円	